

各 位

2002年度 改訂経済見通し

《予 測》

(%)

	2001年度 実 績	2002年度 改訂予測	前回予測	2003年度 予 測
実質GDP(成長率)	－ 1.3	－ 0.4	－ 0.5	1.0

1.底入れ後も内需回復が遅れる日本経済 (2～9ページ)

【要約】

【予測総括表】

- ①個人消費
- ②住宅投資
- ③設備投資
- ④国際収支
- ⑤財政
- ⑥物価

2.海外経済環境 (10～15ページ)

- ①ストック調整下で緩やかな回復進む米国経済
- ②緩やかな回復後も雇用調整続く欧州経済
- ③内需底入れを軸に回復進む東アジア経済

1. 底入れ後も内需回復が遅れる日本経済

【要約】

日本経済は 91 年以降の長期停滞局面から抜け出せないまま、循環的側面では 2000 年 11 月以降後退局面に入ったが、2002 年の年明け以降徐々に底入れの段階に入りつつある。今回の景気後退は電子部品の仮需発生の反動による日本独自の要因で始まったが、米国発の IT 不況や 9.11 事件に端を発する世界景気の急速な悪化の影響もあり、一方で金融・財政の緩和政策にも拘わらず経済デフレと資産デフレとの悪循環が続いた。企業マインドや消費マインドは極端に冷え込み、景気低迷に拍車がかかってしまった。当初は、電気機械・精密機械などを中心とする製造業や建設業などの落ち込みが大きかったが、徐々に、通信やサービスなど第 3 次産業へも波及して行き、2001 年度の実質成長率は -1.3% と戦後最大のマイナス幅を記録した。

ただ、米国経済が在庫調整によって予想以上の速さで回復が始まったことや、東アジアの底入れ傾向から、輸出や生産の底入れが進んで来ている。もっとも、2002 年 1-3 月期の GDP が前期比 1.4% となったが輸出の伸びの他、サンプル数が少ない家計調査で単身世帯の消費が伸びたことが大きい。供給側の数字は伸びておらず統計上のブレと見られ確報の段階で下方修正されよう。また、世界半導体市場統計 (WSTS) による 5 月の予測では、2002 年の世界出荷額は前年の -32% から 2.3% と底入れするが、東アジアが 25.7% の回復を示すのに対し日本は -14.9% と低迷が続く。循環的な側面から底入れしても、構造的な側面から景気の足が引っ張られる状況に変わらない。輸出競争力の低下や中国を中心とした生産移転が再び高まっており、従来のような輸出依存によって V 字型回復が期待出来る訳ではない。しかも、企業部門のリストラや合理化の流れは続いており、設備投資の抑制が続く。設備投資の底入れは来年年明け以降にずれ込む見通しにあり、設備投資が低迷している間は景気の自律回復は難しい。しかも、賃金や雇用の抑制傾向から個人消費の本格回復は当分難しい状況にある。従って、実質成長率は 2002 年度 -0.4%、2003 年度 1.0% と緩やかな回復にとどまろう。

景気回復力が弱い中で、金融・財政政策は既に限界に達している。金融政策面では量的緩和に加え、インフレターゲット論へとエスカレートしているが、金融システム不安を和らげる上でのプラス要因にはなっても、デフレ解消策にはならないだろう。製造業は生産性の向上で価格引下げを行って来たが、非製造業は規制に守られ生産性の向上がほとんどなく価格転嫁に依存して来た。経済が長期停滞局面に直面することで、ようやくサービス価格にも下げ圧力がかかっている状況にあり、インフレターゲット政策で価格が上昇する環境にはない。また、不良債権処理も公的資金の注入に依存するのではなく民間主導で対応すること、つまり、マーケットメカニズムに委ねるしかない。従って、経済の自律回復力をつけるためには短期的な政策ではなく構造改革を実行しなければ難しいだろう。

80 年代以降、主要先進国は戦後進められてきた大きな政府が限界を迎え、財政赤字や成長の制約となっていることへの反省から、小さな政府への指向・市場経済化への回帰を進めて来た。その努力が 90 年代に入って実を結んで来ている。こうした差が日本の成長率との差になって表れていると言えよう。つまり、構造改革とは、80 年代以降官僚主導型経済システムが限界を迎えており、規制改革による民間主導型経済システムへ移行することにある。もっとも、民間自身が官への依存体質から脱却しなければならず、また、官僚化している組織を破壊する必要性にも直面している。構造改革の目的は多様なサービス産業を創出して雇用を拡大すること、つまり産業構造の高度化を図ることにある。そのための最も大きな手段が行政改革・規制改革であり、あるいはその果実としての減税政策が大きな鍵となる。しかしながら、行政改革はほとんど進んでおらず規制改革も遅々として進んでいないのが実態である。減税政策も小さな政府へのグランドデザインを策定することによって抜本的なものとなるが、現状では期待薄と言わざるを得ない。

ただ、民間サイドでは、金融・建設・流通など供給過剰産業だけでなく既存産業の戦略提携や再編・淘汰が進みつつある。売上げの低迷によって追い込まれている面が強いが、世界的な潮流変化によって変化を余儀なくされている面も大きい。つまり、70 年代以降、ポスト近代の動きが徐々に進んで来たが、特に工業化社会から情報化社会への転換は 90 年代後半以降加速しつつある。これは同時に、規格大量生産から脱皮して多様な顧客ニーズに対するサービスの提供を求められており、そのため中央集権型組織から権限委譲型組織への転換を迫られている。集中から分散へと大きな潮流変化が起こっており、官民を問わず古い工業化時代のピラミッド型組織はクローズドシステム化し不祥事や閉塞感を生みつつ崩壊過程に入りつつある。代わって、IT の活用とも合わせ最終顧客のニーズを引き出し意思決定の迅速化を図りやすいフラット型組織でオープンシステム化しつつあると言えよう。ただし、変化は緒についたばかりであり、政府部門の改革が行政改革・規制改革などほとんど進んでいないこともあり、民間主導型経済システムへの転換には道のりはまだ遠いと言わざるを得ないだろう。

【予測総括表】

(10億円、%)

	2001 年度		2002 年度 (予測)		2003 年度 (予測)	
民間最終消費支出	291,103.7	0.3	291,977.0	0.3	294,144.9	0.4
民間住宅投資	18,511.2	-8.5	18,289.1	-1.2	18,545.1	1.4
民間企業設備投資	85,971.8	-3.7	81,157.4	-5.6	83,754.4	3.2
民間在庫品増加	-2,090.4	-	-1,915.6	-	-1,315.5	-
政府最終消費支出	89,955.5	2.8	91,934.5	2.2	93,681.3	1.9
公的固定資本形成	35,300.6	-5.8	33,782.7	-4.3	31,924.6	-5.5
公的在庫品増加	-7.5	-	44.0	-	35.0	-20.5
財貨・サービスの純輸出	10,183.6	-20.0	11,370.5	11.7	11,966.7	5.2
財貨・サービスの輸出	55,059.4	-8.0	55,550.1	0.9	56,539.1	1.8
財貨・サービスの輸入	44,875.8	-4.7	44,179.5	-1.6	44,572.4	0.9
実質国内総支出<実質GDP>	528,928.5	-1.3	526,639.6	-0.4	531,736.6	1.0
(内 需 ・ 外 需)	(-0.8、-0.5)		(-0.6、0.2)		(0.9、0.1)	
名目国内総支出<名目GDP>	500,216.5	-2.5	491,744.0	-1.7	490,789.1	-0.2
鉱工業生産指数	-10.2		-2.1		2.8	
経常収支 (兆円)	11.9		12.1		12.9	
経常収支／名目GDP	2.4		2.5		2.6	
総合卸売物価指数	0.0		-0.3		-0.3	
国内卸売物価指数	-1.1		-1.0		-0.8	
消費者物価指数	-1.0		-0.8		-0.7	
公定歩合 (年度末)	0.25		0.10		0.10	
為替 (円／ドル)	125.0		128.0		125.5	
原油価格	23.5		24.5		25.5	

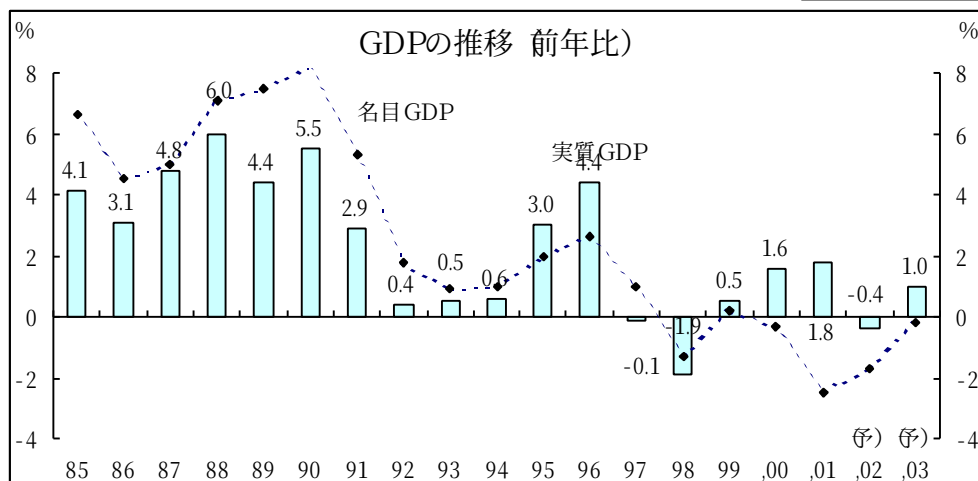
注 1) 2000 年 10 月に国連の統一基準である 68 SNA から 93 SNA への移行と、基準年次の 90 年から 95 年への改訂や、季節調整法の変更がなされ、過去の GDP 数値が修正された。

注 2) GDP 項目は左側が金額、右側が前年度比。

注 3) 原油価格は通関ベース、ドル／バレル。

注 4) 為替、原油価格は年度平均値。

前回 (2001年12月) 予測
2002年度実質GDP -0.5%
内需・外需 (0.6、0.1)



①個人消費

実質の個人消費は 2000 年度-0.1%、2001 年度 0.3%と低迷が続いている。基本的には所得の伸び悩みが原因であり、それでもデフレータの低下で横ばいを維持しているが名目ベースでは、それぞれ-1.3%、-1.2%であった。先ず、過剰雇用の調整や景況の悪化を背景に賃金の伸び悩みが続いていることが大きい。春闘賃上げ率（定期昇給+ベア）は一段の引下げ圧力がかかっている。従来 2%強あった定期昇給部分は 2000 年に 1.9%に低下している。2002 年に入ってから、電機・自動車・鉄鋼などによるベアゼロや、電機・金属における定昇の半年～1年間凍結などコスト削減の動きがさらに広まっている。しかも、こうした業績悪化に伴う動きに加え、制度そのものを見直す企業が出て来た。業績の結果はベアではなく賞与に反映させる動きや、さらには、年功的な定昇制度を廃止して、年齢格差をなくし個人の成果に応じて原資を配分するとする企業も出て来ている。退職金制度を廃止あるいは選択性によって月例給与で支払う企業も出て来ており、終身雇用の前提が薄れつつある。実際、IT関連中心に中途採用が増えており、雇用の流動化が徐々に高まる方向にある。

一方、失業率は 12 月のピーク 5.5%から 3～4 月は 5.2%に低下し悪化に歯止めがかかりつつあるが、求職活動の諦めや高齢化に伴う非労働力人口化の動きによるところも大きい。雇用は前年比マイナスが続いており、依然厳しい状況が続いている。経済の最大の目標は雇用であり、供給過剰産業から新たな成長分野への労働移動が必要だが、新しい産業の創出に不可欠な規制改革が遅々として進んでいない。規制撤廃によって新しいサービス産業を中心としたビジネスチャンスの拡大を急ぐべきだろう。公的資各制度も雇用の拡大が目的であり廃止・簡素化あるいは出来る限り民間へ移管すべきだろう。また、職業訓練やインターネットによる職業紹介が進んで来ているが、更なる規制改革で雇用の流動化やミスマッチ解消を図るべきだろう。なお、雇用形態の多様化が進んでおり、パートタイム・派遣労働・契約社員（有期雇用）などに加え、インターネットの普及で在宅勤務が今年度 300 万人を超える見通しにある。ただ、ワークシェアリングは限られたパイを分け合うだけであり大きな目標にはなり得ないだろう。パートタイマーの増加や賃金を抑制しての雇用維持など実態的には既にワークシェアリングが進んでいるとも言える。ところで、デフレが賃金の抑制材料になっているが、規制改革などの構造改革を先送りしたまま金融政策だけではデフレは解消出来ないだろう。電気機械を中心に製造業は生産性の向上によって従来から価格下落が続いている。一方、非製造業は規制産業が多くむしろ価格転嫁によって収益を維持して来た。そのため、外食や通信など一部を除いて価格が高止まりしており、今後、規制改革や企業努力による生産性の向上によって価格を引下げて行かなければならない状況にある。従って、当面需給ギャップの解消が難しいことも相まって、デフレはしばらく続かざるを得ない見通しである。

個人消費の内訳を見ると、耐久財では好調な売上げが続いていた携帯電話が 3月にマイナスとなり、逆に、2001 年 2月以降マイナスが続いていたパソコンが 2002 年 2月以降緩やかながら底入れを示しつつある。今年 3月に携帯電話の普及率が 78.6%と高まっていることもあり、新規加入者は限界に達し今後は買い替え需要が中心となり、コンテンツ面での競争となる。パソコンの世帯普及率は 57.2%と高まっているものの電子政府の進行や中高年層の購入などで 7割までは高まる公算もある。その他の耐久財では乗用車や、デジタルカメラ・DVDプレーヤー・マイナスイオン家電などが売れている。非耐久財では暖冬の影響で冬物衣料は不振だったが、4月以降の暖かい陽気は夏物衣料や飲料・食料などの売上増に結びついた。牛肉は低迷が続いたが、需要を着実に捉えたデバ地下食品や惣菜関連あるいは緑茶などが堅調である。サービスでは映画・テーマパーク・英会話教室や、ハウスクリーニング・保育所などの家庭向けサービスなどが伸びている。ただ、全体的には所得の伸び悩みが今後当分続かざるを得ない状況にあり、2002 年度の個人消費は 0.3%と緩やかな伸びにとどまろう。

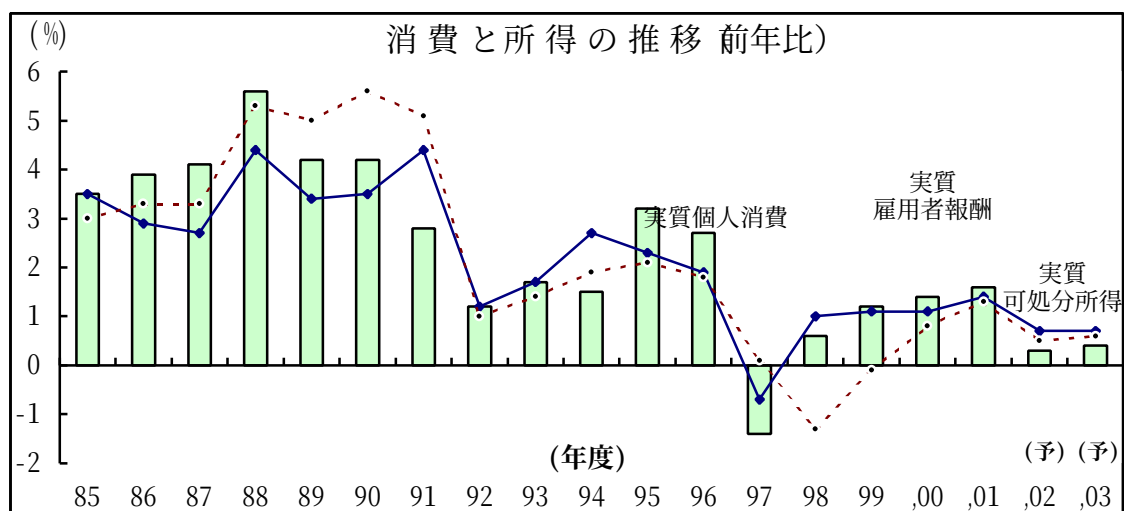
いずれにしても、消費者に直接結びついた流通段階における再編・淘汰が著しい。新しい企業も次々生まれ、産業の中で最も新陳代謝が加速していると言える。消費全体が伸び悩む中で、ディスカウント政策だけでなく顧客ニーズを的確に捉えたところは売上げを伸ばしている。逆に、成功企業でも新しい商品企画を怠るといつでも退場を迫られる。元々、日本の消費者は世界で最も品質にうるさく目細かいサービスを要求すると言われており、IT投資や人材・組織の対応などで顧客の要望に応えられる企業だけが生き残れると言えよう。

民間最終消費支出

(%)

	98年度	99年度	,00年度	,01年度	,02年度 (予測)	,03年度 (予測)
名目民間最終消費	0.5	1.5	-1.3	-1.2	-0.9	-0.6
実質民間最終消費	1.1	2.1	-0.1	0.3	0.3	0.4
春闘賃上げ率	2.7	2.2	2.1	2.0	1.7	1.7
賃金指数	-1.7	-0.8	0.5	-1.6	-1.0	-0.5
完全失業率	4.3	4.7	4.7	5.2	5.5	5.6
就業者数	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.0	-0.2
雇用者数	-0.7	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	0.2
名目雇用者報酬	-1.5	-1.4	1.0	-1.5	-0.7	-0.4
実質雇用者報酬	-1.0	-0.7	2.3	0.0	0.5	0.6
実質可処分所得	1.1	0.7	0.3	0.4	0.7	0.7

(注) 賃金指数は毎月勤労統計の一人当たり現金給与総額



②住宅投資

2001年度の新設住宅着工戸数は1,173千戸、前年比-3.3%と3年ぶりに120万戸を下回った。持家が需要の先食い現象の反動でストック調整が続いていることが大きい。また、住宅ローン減税の期限延長の効果もあり貸家が底堅い動きを示したが、一時好調だったマンションの売行きがピークを迎えている。都心回帰の流れはあるものの、地価の下落傾向や雇用所得の先行き不透明感が解消されていないことが大きい。持家が底入れを示しつつあるが、2002年度の住宅着工戸数は1,165千戸（0.7%）と120万戸割れの状況が続くことになろう。

民間住宅投資

(%)

	99年度		,00年度		,01年度		,02年度 (予測)		,03年度 (予測)	
実質民間住宅投資	5.2		-1.5		-8.5		-1.2		1.4	
新設住宅着工戸数 千戸	1,226	4.0	1,213	-1.1	1,173	-3.3	1,165	-0.7	1,180	1.3
持家	476	8.6	438	-8.0	377	-13.9	375	-0.5	380	1.3
貸家	426	-4.0	418	-1.8	442	5.8	440	-0.5	445	1.1
分譲住宅	312	10.7	346	11.0	344	-0.7	338	-1.7	344	1.8
給与住宅	12	-20.5	11	-12.8	10	-8.4	12	20.7	11	-8.3
一戸当たり着工床面積 m ²	97.5	3.6	96.9	-0.6	92.7	-4.3	92.5	-0.3	93.0	0.5

(注)右側数字は前年比。

③設備投資

国内の半導体不況に加え世界的な IT 不況の影響もあり、2001 年度の設備投資は -3.7%とマイナスを余儀なくされた。今後、機械受注ベースでは製造業が底入れの方向にはあるものの力強さに欠けており、非製造業は低迷が続いている。従って、設備投資の回復は年内は難しい状況にあり、経済全体の回復力を弱いものにさせている。もっとも、IT 不況の影響は予想以上に大きかったが、IT メーカーサイドの過剰投資や過剰在庫の反動の意味合いが強く、ユーザーサイドの IT 投資がバブル化した訳ではなかった。ただ、今後もソフトウェア開発などユーザーサイドの投資は続くが、電気機械を中心に多くの産業で設備投資の下方修正が進んでおり、2002 年度は -5.6%と2年連続でマイナスを余儀なくされ、2003 年度も 3.2%と緩やかな回復となる見通しである。

まず、生産面では、半導体など電子部品を中心とする電気機械の在庫調整が予想以上に大きかったことや、電気機械が一段落した後も素材関連が続いたため調整期間が長期化した。それでも、2002 年の年明け以降底入れの方向を示している。国内の在庫調整の進展に加え、米国や東アジアの IT 関連需要の回復傾向とともに、半導体・液晶・電子部品など生産財が底入れしたことが大きい。また、輸出の寄与で鉄鋼・輸送機械などが回復している。しかしながら、国内向けを中心とした消費財や資本財など最終需要財の回復が遅れている。特に、一般機械や精密機械などが遅れており、設備投資需要の弱さを裏付けている。次に、企業収益は前期大幅に悪化した。経常利益は 2000 年度の 21.2%増益から 2001 年度は自動車・医薬・サービスなど一部の増益を除いて軒並み悪化を強いられ 19.6%減益となり、特に製造業は様変わりの業績悪化に見舞われた。構造不況業種の収益悪化に加え、電気機械の IT 不況は深刻なものであった。最近、同業界による提携・再編が進みつつあるものの国際競争力回復のための戦略は依然見えて来ない。ただ、今後の明るい材料としては自動車に続いて電気機械など多くの産業が前期中に工場閉鎖・拠点の統廃合・人員削減・資産の評価減などの大幅なリストラを実施しており、今期以降プラスに効いて来る。また、金融・ゼネコンに次いで流通部門でも再編・淘汰が本格化しつつある。大店法などの規制によって競争が制限されて来たが、外資を加えた形で競争が進もうとしている。2002 年度の企業収益は売上げの伸び悩みはあるが、大幅な落ち込みの反動やリストラの効果から 12.4%の増益となろう。

設備投資を業種別に見るとキャッシュフローの改善見通しにも拘わらず、設備過剰感からほとんどの業種が弱気になっている。特に、中小企業の投資マインドは厳しい状況が続いている。半導体需要は米国向けの輸出底入れや国内デジタル家電の生産増から上向きに転じつつあるが、半導体メーカーは慎重姿勢を崩していない。ただ、ユーザーサイドの IT 関連の設備投資は比較的堅調を維持しており、重点はパソコンやサーバーなどのハードウェアからソフトウェアへの投資に移りつつある。e-コマース市場はコスト削減や、販路拡大・顧客サービスの向上の観点からの取組みが進み順調に拡大している。特に、電子機器・自動車を中心とする B2B 市場や物販・チケットサービス・証券取引などの B2C 市場が育って来ている。通信コストの引下げからブロードバンドが本格化しつつあり、通信全体では一段落傾向にあるものの、この面での設備投資は堅調な動きが期待される。ADSL や CATV 網の普及に加え、NTT と電力会社による価格競争から光ファイバー網の整備が進みつつある。ただ、機械受注の面から見ると、電気機械・一般機械など製造業が緩やかに底入れの兆しを示しつつも、ウェートの大きい非製造業が通信・小売・金融など中心に一服傾向を示しており、設備投資全体の回復は 2003 年の年明け以降となろう。

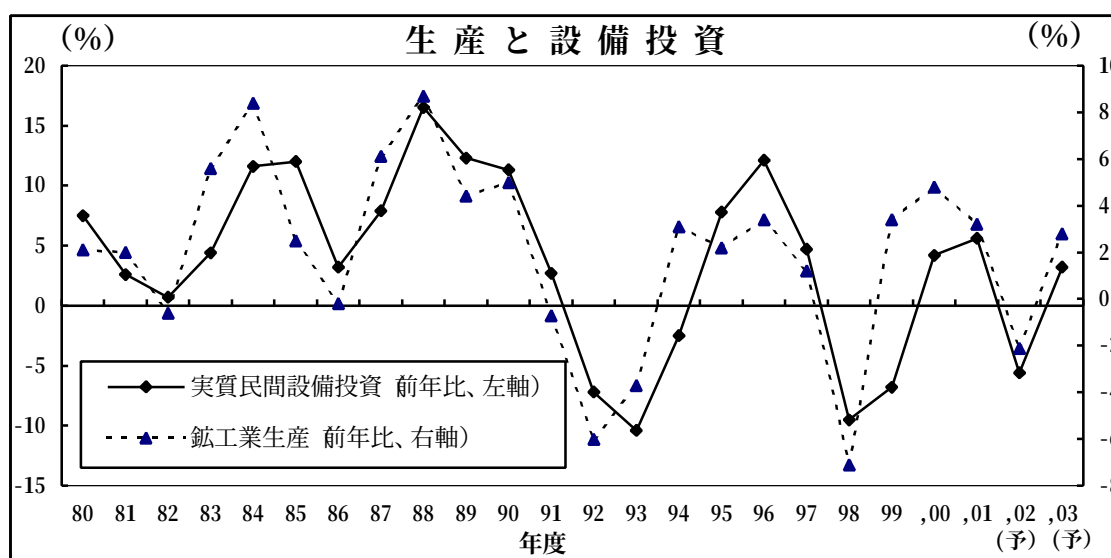
ところで、製造業は普及品の海外生産移転が進むが、国内では製品の高付加価値化を目指しつつ、一方で、現在の基幹産業である IT に加え、ナノテク・バイオ・環境関連技術などの開発を進めて行くべきだろう。いずれにしても、建設・不動産・流通・金融など供給過剰産業の整理淘汰を進め、経営資源をより成長力のある医療福祉・環境関連・情報サービスなど新しい産業へ移転させることが重要である。生産性の向上と雇用の拡大が図られ潜在成長力を引上げることになる。そのためには 3.5%と低迷している開業率を二桁に乗せる必要がある。規制改革や税制改革によってインセンティブを与えつつ、起業を促し民間の活力を引出すことが必要であろう。

民間企業設備投資

(%)

	98年度	99年度	,00年度	,01年度	,02年度 予測)	,03年度 予測)
実質民間企業設備投資	-5.1	-0.3	9.3	-3.7	-5.6	3.2
企業収益	-19.8	29.0	21.2	-19.6	12.4	8.7
製造業	-32.1	29.4	37.7	-42.5	23.5	9.2
非製造業	-9.3	28.7	10.8	-1.3	7.2	8.5
鉱工業生産	-7.0	3.3	4.0	-10.2	-2.1	2.8

注) 企業収益は法人企業統計季報ベースの経常利益



④国際収支

海外への生産移転の影響もあり貿易収支は98年度の16兆円から徐々に縮小傾向を示している。特に、2001年度は世界景気の低迷で輸出数量が落込み、一方、輸入は景況悪化に伴い低迷しているものの開発輸入などの伸びもあり貿易収支は9兆円割れの水準となった。また、サービス収支は海外旅行の減少傾向はあったものの-5.1兆円となり、GDPに反映される貿易・サービス収支は3.9兆円と前年比ほぼ4割の大幅減少を強いられた。

証券投資を中心とした所得収支の増加で、経常収支の段階では11.9兆円と4%の低下で済んでいる。今後、世界経済の回復にも拘わらず国際競争力の低下や海外への生産移転から輸出の大きな伸びは期待薄である。一方、内需の低迷にも拘わらずコスト削減の動きから輸入は強含み基調が続く。従って、貿易収支は回復傾向となるものの限定的な動きとなる。ただ、国内の資金余剰傾向が続く限り海外投資増に伴う所特収支が増えて行く。2002年度の経常収支は12.1兆円と比較的高水準の黒字を維持することになる。

国際収支 (MFベース)

億円、%)

	98年	99年	,00年度	,01年度	,02年度 (予測)	,03年度 (予測)
経常収支	151,912	132,408	124,000	119,465	120,836	129,007
貿易・サービス収支	95,630	78,494	63,573	38,839	53,436	58,707
貿易収支	159,819	137,685	115,478	89,865	103,897	108,877
輸出	476,442	467,162	498,047	461,765	476,541	490,838
	(-4.5)	(-1.9)	(6.6)	(-7.3)	(3.2)	(3.0)
輸入	316,622	329,477	382,570	371,901	372,645	381,961
	(-12.7)	(4.1)	(16.1)	(-2.8)	(0.2)	(2.5)
サービス収支	-64,189	-59,191	-51,904	-51,026	-50,461	-50,170
所得収支	70,871	64,749	69,801	86,837	76,200	78,500
経常移転収支	-14,589	-10,835	-9,373	-6,210	-8,800	-8,200

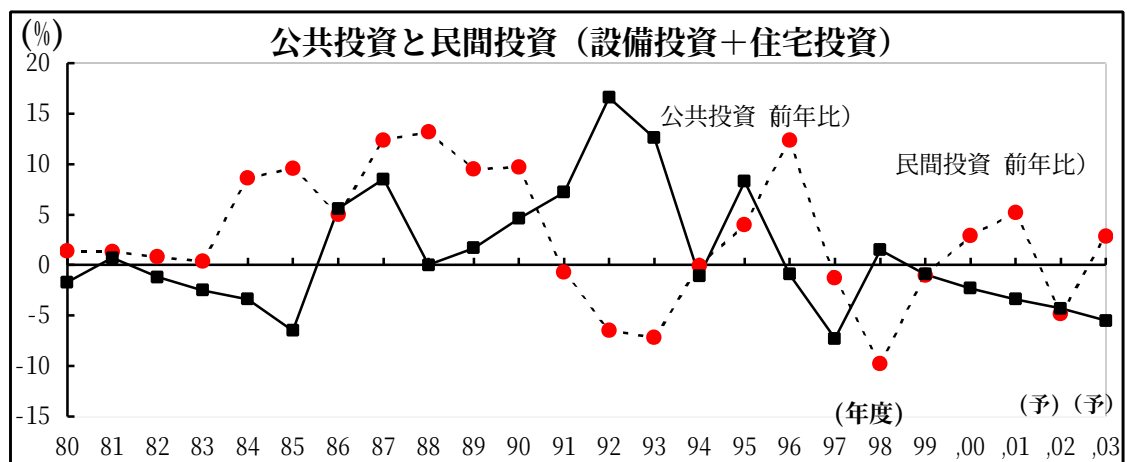
注) ()内の数値は前年比。

⑤財政

2001 年度はデフレスパイラルの懸念や金融システム不安などから、補正予算の編成や金融の量的緩和が実施された。今年度についても、追加的政策対応の要望は根強いが財政の余裕はほとんどなく、金融政策もゼロ金利や量的緩和を実施しており政策面での対応はほぼ限界に達している。インフレターゲット論も信用乗数が低下している状況下では難しいだろう。また、銀行に対する公的資金の注入論が依然あるが、当局の対応としては金融システム上のセーフティーネットを準備しておくことにあり、個別の不良債権についてはマーケットメカニズムによって銀行自らが債権放棄や整理回収機構（RCC）あるいは民間サービサーへの売却による直接償却が基本である。いずれにしても、最近の不良債権はデフレ経済の結果であり、新たに増え続ける不良債権に歯止めをかけるには経営資源を成長分野へシフトさせることによって日本経済の再生を図るしかない。こうした情勢の下、2002 年度の政府最終消費支出は 2.2%となり、公的固定資本形成は-4.3%とマイナスが続くことになろう。

ところで、総合デフレ対策始め政府の政策は根本的な課題に迫っていないと言わざるを得ない。80 年代、米国は国防費を中心とした歳出削減や規制改革による小さな政府への取り組みと減税のセットで構造改革を果たし、経済の長期停滞局面から脱出した。その意味で構造改革の基本は行政改革と規制改革にあるが、行政改革は特殊法人改革以外ほとんど進んでおらず、規制改革も総合規制改革会議による労の割には小さな修正ばかりで遅々として進んでいないのが実態である。既に、98 年に原則自由とすることによって事前規制型から事後チェック型行政への転換を決めているが、実際には先送りされたままになっている。規制改革特区も悪くはないが、むしろ、直ちに全面撤廃すべき時期であろう。また、行政改革については中央政府・地方政府ともほとんど進んでいないだけでなく、郵政事業の公社化や特殊法人の 38 に上る独立行政法人化など形式的な変更が依然として多い。郵便事業の民間開放も自由化とは程遠い内容となり官僚・族議員の抵抗の強さを象徴している。政府部門は 675 兆円に上る国及び地方政府の長期債務残高や、300 兆円を超える財投機関向け債権の不良債権化の進展、あるいは厚生年金は賦課方式でありながら 170 兆円も積立てて家計の負担を重くしつつ、なおかつ 530 兆円に上る積立不足が生じており厚生労働省の試算で 99 年度末時点で保険料率の引上げを前提にしない場合の収支不足）、賦課方式は既に機能していないなど深刻な状況にあり、構造改革を先送りしている余裕はない。先ず、GDP に占める政府部門の支出（社会保障を除いた政府部門のコスト）のウェイトが高すぎる。10 年間で 3割削減する具体策を早急に作るべきだろう。徹底した民営化や小さな政府を指向することによって、民間部門のある程度の負担増を覚悟しつつ改革は十分可能である。そうすれば年間 30 兆円を超す財政の余裕が生じ、財政再建や社会保障改革に展望が開ける。しかも、大胆な減税が実施可能となり民間部門の活性化が進む。国債の格付が引下げられるのも、長期的な収支改善へのグランドデザインがないために起こっていると言える。政府が検討している税制の見直しは行政改革の取組みを前提にすべきであり、そうでなければ小手先の修正にとどまるだけである。

こうした行革を前提に税制の体系的な改革を進めるべきだろう。先ず、所得税は恒久的減税から早急に制度減税に移行させるべきだろう。99年度の税制改正で個人所得課税（地方税込み）の最高税率は 50%、法人課税の実効税率は 40.87%に引下げられた。一方、世界の流れは、個人所得課税（地方税込み）の最高税率が 40%、法人課税の実効税率が 30%へと更なる引下げの方向となりつつある。失いつつある国際競争力を少しでも回復させるために、あるいは、小さな政府実現による民間部門の活性化のためにも世界の動きに合わせて行くべきだろう。さらに、経済活性化策として産業構造の転換のための投資優遇制度や、間接金融から直接金融への転換促進のために株式譲渡益課税の撤廃が必要である。また、住宅投資減税の制度化や相続税・贈与税の軽減策が必要だろう。半面、所得税の課税最低限の引下げや各種控除制度の見直しを図るべきだろう。特に、女性の社会進出を妨げている配偶者控除制度を止めてその分基礎控除を拡大すべきだろう。また、法人課税における外形標準課税制度の導入や特別措置法などの優遇制度の廃止などによって公平・簡素な税制にすべきだろう。



政府部門のコスト 名目)

(兆円、%)

	98年度	99年度	,00年度	,01年度	,02年度 (予測)	,03年度 (予測)
政府最終消費支出 対名目GDP比)	81.0	83.5	86.7	88.9	90.1	91.3
公的固定資本形成 対名目GDP比)	15.8	16.2	16.9	17.8	18.3	18.6
合計 対名目GDP比)	39.5	38.3	34.7	32.2	30.2	28.1
	7.7	7.4	6.8	6.4	6.1	5.7
	120.5	121.8	121.4	121.1	120.3	119.4
	23.5	23.7	23.7	24.2	24.5	24.3

⑥物価

国内卸売物価は円安に伴う輸入物価の上昇圧力にも拘わらず、2001年度は世界商品相場の下落や国内のデフレ圧力から-1.1%となった。ただ、年初の前年比-1.5%という状況からは一段落しつつある。今後、世界的な景気の底入れ基調に伴い一次産品価格がジリ高傾向を示す方向にある。また、中東情勢の緊迫化もあって原油価格が一時上昇し、その後、落ち着きを取り戻しつつあるが、今後はやや強含みで推移する見通しにある。それでも、内需の弱い状況から2002年度も-1.0%とマイナスが続くことになろう。

消費者物価も2001年度は-1.0%（生鮮食品を除くベースで-0.8%）とデフレ状況が続いた。野菜や牛肉など生鮮食品や家電・衣料品・通話料金などの価格低下が大きかった。今後、生鮮食品・衣料品や外食・通話料金などの下落一巡化はあるものの、賃金の抑制やIT化・アウトソーシング化などの合理化によって高コスト体質の是正が進むことで、サービス価格の低下は避けられない。従って、2002年度も-0.8%とデフレ状況から脱却するのは難しいだろう。

卸売物価指数 前年比)

(95年=100、%)

	ウェイト	98年度	99年度	,00年度	,01年度	,02年度 予測)	,03年度 予測)
国内卸売物価	792.86	-2.2	-0.8	-0.1	-1.1	-1.0	-0.8
輸出物価	119.35	-0.9	-9.4	-2.6	3.9	2.2	1.2
輸入物価	87.79	-6.6	-5.1	5.6	4.0	2.4	1.5
総合卸売物価	1,000.00	-2.5	-2.4	0.2	0.0	-0.3	-0.3

消費者物価指数 前年比)

(2000年=100、%)

	ウェイト	98年度	99年度	,00年度	,01年度	,02年度 予測)	,03年度 予測)
消費者物価	10,000	0.2	-0.5	-0.5	-1.0	-0.8	-0.7
財	5,079	-0.1	-1.0	-1.1	-1.9	-1.6	-1.4
サービス	4,921	0.5	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1

2. 海外経済環境

(1) ストック調整下で緩やかな回復進む米国経済

米国経済は97年以降4年連続で4%台の成長を続けた後、2001年は1.2%の伸びにとどまった。原因は、循環的なⅡ不況によるものだが、特に、ネットバブルの崩壊と通信の過剰投資の反動が大きい。また、株式市場の調整が企業マインドを冷やして来た。このため2001年3月から後退局面に入ったが、さらに9.11事件の影響もあって消費マインドが急速に悪化して7-9月期は前期比年率ベースで-1.3%とマイナス成長を余儀なくされた。ただし、10-12月期は1.7%と予想以上の伸びとなった。政府によるテロ事件の対策もあって財政支出がGDPを1.8%押し上げたことや、車の販売でゼロ金利ローンのインセンティブが効いたことで、7-9月期に1.0%に落込んだ個人消費が耐久財中心に6.1%と大きく伸びたことが貢献している。しかも、在庫はGDP比-2.2%と大幅な調整が進み景気の底入れを裏付けた。続く2002年1-3月期は前期とは逆に在庫の動きがGDPを3.5%押し上げ、政府支出が1.2%押し上げたこともあり、成長率は5.6%となり景気は拡大局面に復帰した。個人消費はゼロ金利ローンなどの反動もありやや鈍化したものの3.2%と堅調であった。

ただし、設備投資が10-12月期-13.8%、1-3月期-8.2%とマイナスを続けている。設備投資の内容面ではⅡのハードウェア関連がやや底入れを示し、ソフトウェアや一般設備のマイナスが続いている。また、通信を中心とする過剰設備がまだ調整されていない。稼働率は12月を底に強含み傾向を示し4月は75.5%となったが投資が必要となる80%には程遠い。企業収益の回復が遅れていることも大きい。半導体や通信などのⅢ関連だけでなく、テロ事件以降客足が減少しているホテル、航空業界、テロ補償の支払い負担が大きい損保、エンロン破綻やアルゼンチン向け債権などの不良債権処理を迫られる大手銀行などの影響が大きい。収益の本格回復は後半以降にずれ込み、設備投資の回復も遅れることになろう。また、消費マインドが底入れし4月の小売売上げが前月比1.2%と言う伸びはあるものの、その背景には株式市場に代わっての住宅ブームで住宅価格上昇による一時的な資産効果に支えられている面も大きい。販売業者サイドの見方は慎重であり、また、従来と違って雇用の回復がかなり遅れている。失業率は12月のピーク5.8%から2002年2月は5.5%まで下がったものの、5月は5.8%に戻している。3月の景気対策によって、失業保険の給付期間がテロ事件後の救済から13週延長になった影響があるが、それにしても低迷が長引いている。しかも、貯蓄率は2001年9月に4.7%に上昇した後、ゼロ金利ローンの影響もあって10月に0.1%へ低下したが、2002年4月は2.8%となり今後4%程度へ緩やかに高まって行く方向にある。また、需要の先食いからペンタアップ・デマンドも起こりにくい状況にあり、個人消費は従来の回復期に比べれば緩やかなものとなる見通しである。従って、景気全体も緩やかな回復にとどまり、2002年の実質成長率は2.0%の伸びとなる。

プラスの材料としては労働生産性が、2000年の3.3%から2001年は低下したものの1.9%を維持し、2002年1-3月期は前年比で4.2%と強い数字を示した。生産性の向上はⅢ関連業種だけでなく流通などサービス部門でも起こっており、ユーザーサイドを含めたⅢ関連投資の効果が大きいことを窺わせている。雇用調整が本格的に進む一方で、経済の落込みが比較的小さかったことも大きい。また、戦後初めて設備のストック調整に直面しており、従来パターンより景気の回復力は緩やかなものにならざるを得ないが、積み上がった設備のストックはⅢ関連で償却期間が短いものが過半を占めており、ストック調整は10-12月期には終了すると見られる。Ⅲに関しては、4月の半導体製造装置の出荷額が前年比-50%の状況だが、半導体及び製造装置ともBBレシオは1.2に回復している。また、ネットバブルの崩壊後も地道なネット企業は生き残っており着実にビジネスを広げている。ただ、パソコンの普及もあって携帯電話の人口普及率は2001年末で45%と日欧には後れを取っているが、無線LANを軸に巻き返しを図っている。ところで、金融政策は2001年にFFレートを11回、合計4.75%引下げ1.75%の水準になるなど大胆な緩和政策が進んだ。Ⅲ関連を中心とする在庫調整が終わり生産は年明け以降前月比でプラスに転じて来たことで、金融政策は3月のFOMCで従来の景気配慮型から中立型に戻された。財政は緩和政策が続けられ、黒字に転換した収支が2002年度-1,080億ドルと再び赤字に転落する方向にある。テロ事件後に決めた復興費用などの歳出増や2002年3月に決めた景気対策で支出が膨らんだこと、また、税収の落込みの影響も大きい。ただ、民間部門のBバランスが家計セクターの貯蓄率の底入れと企業セクターにおける設備投資の一服傾向で改善が進むため、経常赤字は膨大ながら対GDP比で2000年の4.5%から2003年の4.0%へと底入れの方向となる。

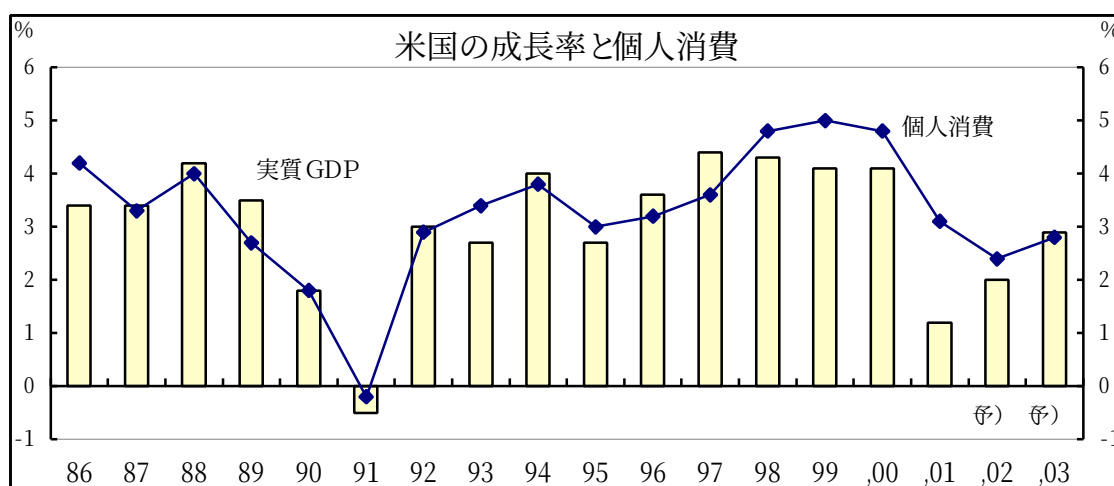
なお、昨年12月に破綻したエンロン社は負債総額が500億ドルを超える見通しで、投資家へ巨額な損失をもたらしつつ株式市場の大きな下げ材料になった。さらに、エンロン問題をきっかけに資産のオフバランス化やSPC(特別目的会社)制度の悪用など企業の不正会計疑惑が蔓延し、米国のコーポレート・ガバナンスそのものを揺るがしかねない事件となった。ただ、最終的には個別企業の問題として厳しい措置を進めつつ、基本的には規制強化ではなく会計処理の厳格化や監視強化で対応し、自由な市場は今まで通り生かされる方向にある。半面、企業収益に対する不信感の払拭には時間がかかる見通しである。

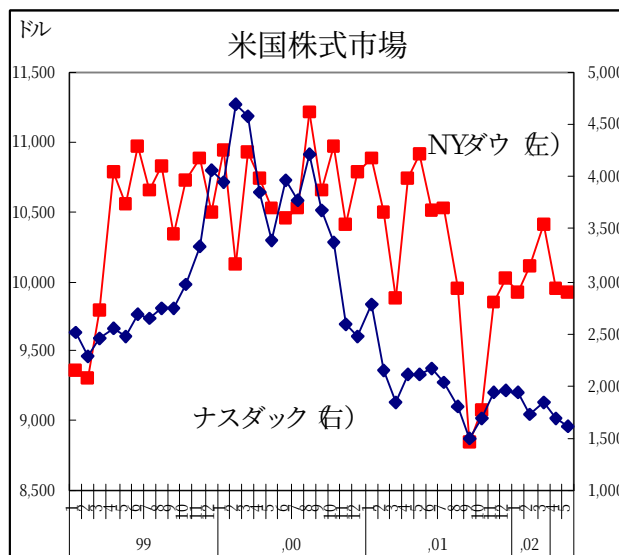
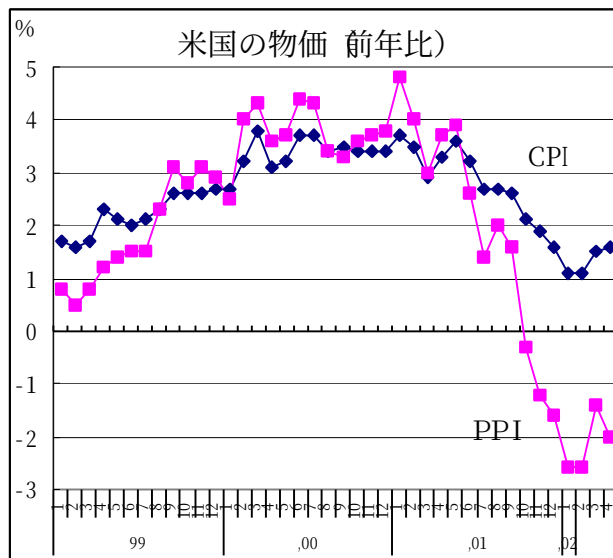
米国経済の総括表

(%、億ドル)

	97年	98年	99年	,00年	,01年	,02年 予)	,03年 予)
実質GDP	4.4	4.3	4.1	4.1	1.2	2.0	2.9
個人消費	3.6	4.8	5.0	4.8	3.1	2.4	2.8
設備投資	12.2	12.5	8.2	9.9	-3.2	-4.2	3.8
住宅投資	2.0	8.0	6.7	0.8	1.5	3.6	-3.6
在庫投資	(0.4)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-1.1)	(0.5)	(0.2)
純輸出	(-0.3)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)
政府支出	2.4	1.9	3.3	2.7	3.6	4.0	2.6
名目GDP	6.5	5.6	5.5	6.5	3.4	3.5	4.4
消費者物価	2.3	1.6	2.2	3.4	2.8	1.4	1.8
経常収支	-1,398	-2,175	-3,244	-4,447	-4,174	-4,320	-4,400
財政収支	-220	692	1,244	2,369	1,272	-1,080	-860

(注) () 内の数値は実質GDPに対する寄与度。財政収支は財政年度。





注) 株価は月次終値ベース

②緩やかな回復後も雇用調整続く欧州経済

ユーロ圏の経済は、市場統合や通貨統合のエネルギーを背景に高成長が続いたが、2000年の3.4%から2001年は1.5%の伸びにとどまった。特に、2001年10-12月期は前期比-0.3%と急速な悪化を示した。輸出の伸び悩みとともに企業部門の業績悪化が進み、個人消費や設備投資などの内需が急速に冷え込んだことが大きい。ただ、2002年の年明け以降は米国経済の回復傾向に伴う輸出の底入れもあって、1-3月期は0.2%の伸びとなった。しかしながら、内需は依然弱い状況にある。企業部門は在庫調整や設備のストック調整が進んで来てはいるものの、巨額の損失計上を迫られる通信始め収益の回復が遅れている。従って、雇用情勢はドイツ・フランス始め全般的に厳しい情勢が続いており、雇用促進のための構造改革が依然進んでいないことを露呈させている。3月にスペインで開かれたEU首脳会議では労働移動に関する規制緩和、金融・資本市場の統一化、電力・ガス市場の開放などを段階的に進めて行くことが決められた。統合の前提であった政策が徐々に進みつつある。

なお、2002年1月より単一通貨「ユーロ」の流通が始まったが順調な滑り出しである。1月は寒波や口蹄疫騒動から一時的な食品価格の上昇はあったものの、懸念されていた便乗値上げもなく、むしろユーロ圏での価格比較が容易となり引下げ圧力がかかっている。さらには人件費が西欧の1〜2割と言われる中東欧向けに直接投資が増えており、この面でもデフレ圧力を受け始めている。高い失業率の中で、EUは全般的に労組の力が強く賃金が強含みに推移しており、特に、統合に伴う度重なる負担でドイツ・イタリアでは労働争議が拡大するなど大きな構造問題の1つとなっている。ドイツのIGメタル（金属労組）が4.0%の賃上げを獲得するなど高い賃上げは半面でデフレ圧力を和らげている面もあるが、基本的には、雇用の拡大を促す産業構造の高度化を迫られていると言えよう。

【ギリス】 2001年は2.2%成長と比較的堅調に推移した。ただ、2001年10-12月期、2002年1-3月期と連続で前期比ゼロ成長が続いている。さすがに、2001年の後半以降は、輸出の落込みで生産調整が進み企業セクターの業績悪化が進んだが、それでも賃金の伸びや低失業を背景に、あるいは住宅価格の上昇による資産効果などから個人消費の伸びが比較的強かった。可処分所得の鈍化傾向や消費者信用残高の伸びなどから、年末以降は消費の伸びが一段落を迎えるとの懸念も強かったが、一方で、不調だった企業部門の生産が2002年の年明け以降輸出の底入れによって徐々に回復の方向を示しており景気拡大は続く見通しにある。2002年は1.8%の成長となろう。

なお、小さな政府や市場経済化で経済の立て直しが進み財政の黒字化を達成しているが、一方でそのしわ寄せを受けて来とも言える英国独特の国民医療サービス（NHS）を捩入れするために2003年にも保険料引上げや物品税引上げが行われる予定である。EUの中では市場経済化が最も進んでいる割にはやや逆行した動きとなるが、米国型とは違った形の市場経済化を模索しているとも言えよう。

【ドイツ】 2000年の3.0%成長から2001年は0.6%に大きく鈍化した。しかも、前期比で2001年7-9月期は-0.2%、10-12月期は-0.3%とマイナスを続けた。輸出が鈍化しているが、そのスピード以上に個人消費や設備投資など内需の低迷が深刻になっている。通信などによる外国企業の大規模買収の失敗、あるいは90年代を通じた建設による旧東独への過剰投資の反動などが企業業績の足を引っ張っている。91年の東西ドイツの統合以降、旧東ドイツへの財政投資は5,000億ユーロを超えるが、依然同地域の経済は自立出来ていない。しかも、東欧への生産移転などによってデフレ圧力が強まっている。2001年以降企業倒産が増加する中、建設大手のホルツマンやメディア大手のキルヒが破綻したが、放漫経営と共に政財癒着の構造を象徴する形となった。

なお、他のユーロ諸国に比べて遅れていた景気の底入れだが、輸出の底入れから景況感指数が徐々に上向き始め、2002年1-3月は0.2%成長と弱い動きながら景気底入れの兆しを見せている。ただ、2001年の財政赤字は減税の影響、所得税は最高税率を段階的に引下げ42%へ、法人税の実効税率は38%へ）や景気の悪化を反映してGDP比2.7%に上昇しており、政策面での追加策は限られている。従って、2002年の経済は回復はするものの0.9%と緩やかな成長にとどまろう。

【フランス】 2000年の4.1%成長から2001年は1.9%の成長に鈍化した。中でも、10-12月期は個人消費の鈍化や在庫調整・設備投資の抑制から前期比で-0.3%とマイナスを余儀なくされた。その結果、8%台に低下した失業率が11月以降再び9%台に乗っている。ただ、2002年の年明け以降輸出の底入れから、国内の生産や消費が前月比ベースでプラスに転じ始めており、1-3月期のGDPは0.4%の伸びとなった。2002年は1.5%の成長となろう。

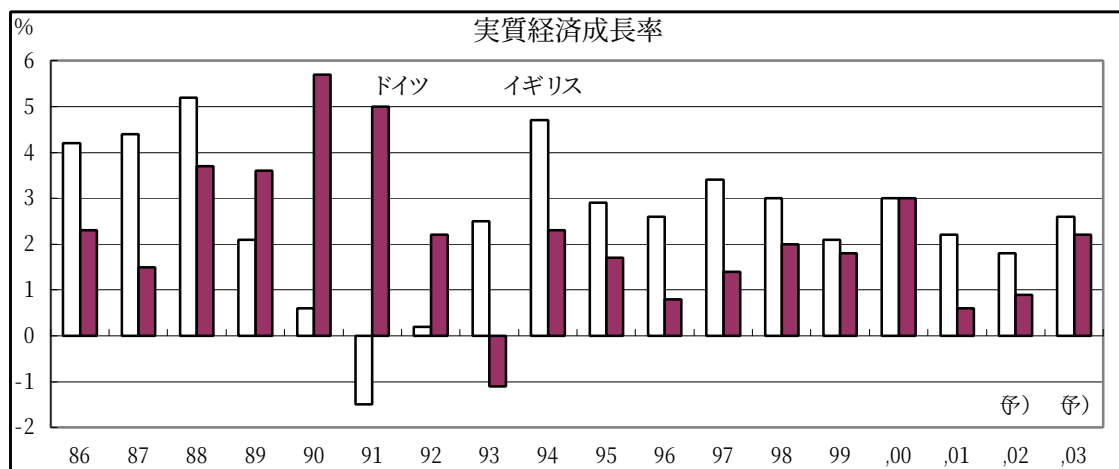
なお、5月に行われた大統領選の決戦投票ではシラクの勝利となったが、第1回投票でのジョスパン（社会党・中道左派）が敗退してルペン（国民戦線・極右）が2位になるなど予想外の展開となった。統合の拡大や移民の増加に伴う治安の悪化や高い失業率始め、多様化した選挙民の要望に政治が応え切れていないことが大きい。EUの中でも比較的大きな政府を維持しているフランスだが、雇用拡大のために地方分権や規制改革、あるいは35時間労働制の見直しや国有企業の民営化などに手をつけて行かざるを得ないだろう。

EU経済の動向

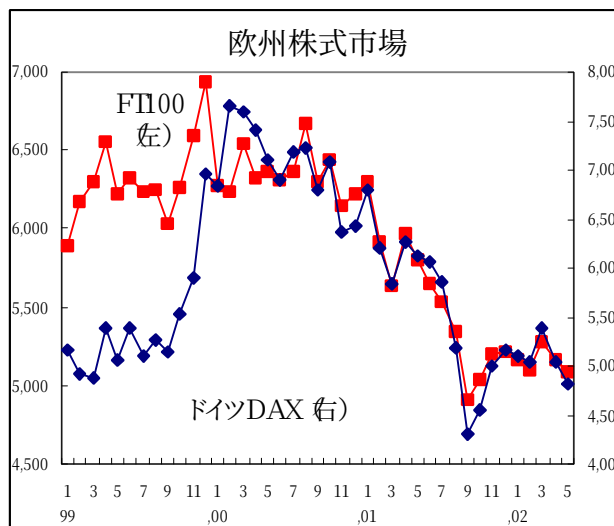
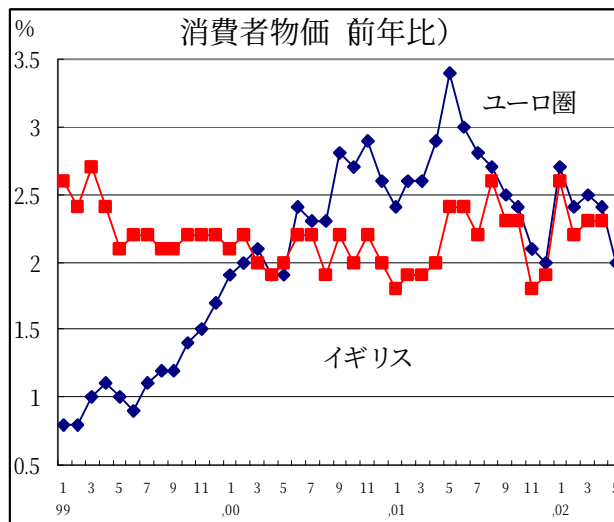
(%)

		97年	98年	99年	,00年	,01年	,02年 (予)	,03年 (予)
英	実質GDP	3.4	3.0	2.1	3.0	2.2	1.8	2.6
	消費者物価	2.8	2.6	2.3	2.1	2.1	2.3	2.4
	失業率	5.3	4.5	4.2	3.6	3.2	3.3	3.2
独	実質GDP	1.4	2.0	1.8	3.0	0.6	0.9	2.2
	消費者物価	1.9	1.0	0.6	1.9	2.5	1.5	1.6
	失業率	11.5	11.1	10.5	9.6	9.4	9.8	9.6
仏	実質GDP	1.9	3.5	3.2	4.1	1.9	1.5	2.5
	消費者物価	1.1	0.6	0.5	1.7	1.7	1.4	1.5
	失業率	12.3	11.6	11.0	9.5	8.8	9.2	9.0
ユーロ圏 (12)	実質GDP	2.3	2.9	2.6	3.4	1.5	1.4	2.4
	消費者物価	1.6	1.1	1.1	2.3	2.5	1.8	1.9
	失業率	11.7	10.9	9.8	8.8	8.3	8.6	8.5

(英の消費者物価は住宅金利を除くベース)



(注) ドイツの 91 年以前は旧西独地域の数値



③ 内需底入れを軸に回復進む東アジア経済

東アジア経済は、99 年以降 V 字型の回復を続けて来たが、2001 年は世界的な II 不況の影響から再び深刻さを増した。ただ、2002 年の年明け以降は韓国や中国の内需の底入れ傾向に加え、米国経済の回復を敏感に反応して、韓国・台湾における半導体・パソコンの受注の底入れ傾向から徐々に明るさを増し、次いで中国広州における II 受注や輸出面にも底入れが見え始めた。さらに、域内の公共投資増によってセメント建材が動き出し、耐久消費財を中心に個人消費が伸び始めた。ただ、香港の回復がやや遅れている。また、中国は生産過剰や WTO 加盟に伴う輸入品の増加などからデフレ圧力が強まっている。しかも、人民元の割安政策とも相まって資本取引や貿易相手国に対してもデフレ圧力を強めている。

【中国】 成長率は 2000 年の 8.0% から 2001 年は 7.3% の伸びにとどまった。特に、10-12 月期は 6.6% と雇用維持に必要な 7.0% を割り込んだ。昨年後半以降の輸出の鈍化傾向にも拘わらず生産調整が進まなかったことの反動が大きい。2002 年年明け以降は米国向け輸出が徐々に回復し、生産面でも底入れを示している。3 月に行われた第 9 期全人代では、1500 億元の積極財政もあり、内需を柱に 2002 年も 7% の成長を目指すことが表明されている。

しかしながら、景気は拡大しているものの雇用が十分に吸収出来ていない。農村部だけでなく失業率統計のある都市部でも雇用情勢は厳しく、2001 年の 3.6% から 2002 年は 4.5% を超える見通しである。90 年代に需給を無視して進められた製造業や建設の過剰投資の反動が大きい。地域毎の狭い商圈の中で過剰投資と過当競争が続いており、デフレ圧力が高まっている。また、銀行の不良債権問題は依然解決していない。99 年に不良債権を資産管理会社へ移したものの、2001 年末の 4 大国有商銀の不良債権比率は 25% を上回っている。行政と国有銀行・国有企業との間の癒着構造は変わっておらず、実質的な財政赤字の累計は GDP の規模に匹敵するとの見方もある。

ただし、外資による直接投資増もあって、一方では世界の工場化が沿海部中心に著々と進んでいる。特に、II 関連の生産基地として広東省南部への集中が進んでいる。外資系企業に加え地元企業も増えて産業集積が高まっており、生産技術の向上から国際競争力を増している。失業者・貧困層の増加の一方で、沿海部における中高所得層の増加で国内消費が活発化している。さらに、沿海都市部と内陸農村部との所得格差を埋めるための西部開発を中心とした公共投資増もあり、今後とも 7% 成長が続く見通しである。

【韓国】 2000 年の 9.3% 成長から 2001 年は 3.0% と落込んだが、輸出に占める II 関連のウェイトが低いこともあって、比較的健闘した方であった。内需の底入れに伴い 1 月の鉱工業生産が前年比 10.0% の伸びとなった。業種は II 関連に加え自動車・AV 機器・化学などに広まっている。その結果、1-3 月期の GDP は前年比 5.7% の伸びとなった。輸出は厳しい状況が続いたが、年明け以降徐々に底入れを示し 4 月は 9.7% とプラスに転じている。個人消費を中心とした内需が堅調な動きを示しているが、労組の強さから高目の賃金上げが行われており、結果的にデフレを免れていることも大きい。メモリー価格の上昇で年明け以降、企業業績は改善に向かい、DRAM 最大手のサムスン電子は携帯電話・PDA・デジタル TV などの伸びから半導体の設備投資を増額させている。

なお、通貨危機から 4 年経過したが構造改革は順調に進んでいる。金融の不良債権処理は政府の挺入れもあり劇的に進んでいる。政府主導で進められたとは言え、官僚支配を排しマーケットメカニズムによっての財閥の解体や金融システムの強化もあり、企業収益の回復が顕著である。ただ、ハイニックス半導体（メモリー事業）の米マイクロン・テクノロジーへの売却計画が白紙に戻り、現代グループの金融部門を含め債権銀行団の懸念材料が依然残ることになった。

【台湾】 2000 年の 5.9% 成長から、2001 年は II 不況の影響で -1.9% と戦後初めてのマイナス成長となり、失業率も 5% 台乗せを強いられた。ただ、年明け以降は米国向け半導体の回復で、1-3 月期の成長率は前年比 0.9% と景気は底入れの方向にある。また、株価の上昇もあって半導体業界の増資が活発化しており、今後、量産ラインへの設備投資が始まる見通しにある。量産化のために自社ブランド戦略から EMS（電子機器の受託生産サービス）体制への転換が進んでいる。しかしながら、個人消費の回復力は弱く、失業率は改善傾向にあるものの中国への生産移転もあり高止まりが懸念される。しかも、金融機関の不良債権は依然解消出来ていない。従って、輸出を軸に景気の回復は続くが、当面、公共投資拡大にも拘らずデフレ圧力が強い状況が続くことになりそう。

【香港】 2000 年の 10.5% 成長から 2001 年は 0.1% 成長と極端な落込みとなった。製造業は広東省を中心とした中国本土への移転が進み、香港は第 3 次産業のウェイトが 85% あるものの経済のサービス化がさらに進みつつある。ただ、元々強かった不動産や商業が低迷していることが大きい。不動産市場の低迷が長引いており、また、昨年は中国との輸出入取引が減少したことが大きい。金融や保険などは伸びているが、多様なサービス産業の育成がまだ遅れていると言わざるを得ない。失業率は 7% 台目前となり、個人消費は低調な推移を強いられている。なお、金融機関の不良債権処理の遅れもあり 98 年末から消費者物価はマイナスが続いている。当分、デフレ状況から脱却するのは難しいと見られる。

東アジア経済の動向 集質 GDP)

(%)

	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年 予)	03年 予)
中国	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.1	7.4
韓国	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.0	4.8	5.9
台湾	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-1.9	2.3	3.6
香港	4.5	5.0	-5.3	3.0	10.5	0.1	1.5	2.8
シンガポール	7.5	8.4	0.3	6.4	10.7	-2.0	3.0	5.6
タイ	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.8	2.6	3.0
マレーシア	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.3	0.4	3.6	5.0
インドネシア	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.8	3.3	3.0	3.6
フィリピン	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.0	3.4	4.0	4.2

東アジアの経済規模(2000年)と株価指数

	名目GDP 億ドル)	1人当たりGDP (ドル)	株価指数 2002/3末、前年度末比)
中国	10,800	853	上海総合 1,603.91(-24.1)
韓国	4,572	9,671	KOSPI 895.6(64.2)
台湾	3,094	13,873	加権 6167.5(8.1)
香港	1,626	23,915	ハンセン 11,032.9(-18.0)
シンガポール	923	22,948	ST 1,803.2(1.0)
タイ	1,222	1,960	SET 374.0(25.8)
マレーシア	893	3,840	KLSE 756.1(11.4)
インドネシア	1,533	728	JSX 481.8(22.8)
フィリピン	747	979	PSE 1,403.6(-7.5)
参考 (日本)	47,640	37,556	日経225 11,024.94(-15.2)
(アメリカ)	98,729	35,619	NYダウ 10,403.94(5.3)

対ドル為替レート (期中平均)

	97年	98年	99年	2000年	2001年	02/3月
中国 元)	8.290	8.279	8.278	8.278	8.277	8.277
韓国 ウォン)	951.29	1,401.44	1,188.82	1,130.96	1,290.99	1,322.72
台湾 ドル)	28.786	33.456	32.270	31.233	33.806	35.018
香港 ドル)	7.742	7.745	7.758	7.791	7.799	7.799
シンガポール ドル)	1.485	1.674	1.695	1.724	1.792	1.829
タイ バーツ)	31.364	41.359	37.844	40.135	44.432	43.346
マレーシア リンギ)	2.813	3.924	3.800	3.800	3.800	3.800
インドネシア ルピア)	2,909.38	10,013.62	7,855.15	8,419.78	10,260.85	9,937.30